



平成18年10月31日

上場会社名 株式会社フージャースコーポレーション
コード番号 8907

上場取引所 東証第一部
本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.hoosiers.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役 氏名 廣岡 哲也

問合せ先責任者 役職名 管理部次長 氏名 金子 恭恵

TEL (03) 3216-8400

中間決算取締役会開催日 平成18年10月31日

配当支払開始日 平成18年12月11日

単元株制度採用の有無 無

1. 18年9月中間期の業績(平成18年4月1日~平成18年9月30日)

(注)百万円未満は切り捨てて表示しております。

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	14,206	(49.1)	1,982	(91.5)	1,891	(82.6)
17年9月中間期	9,525	(91.5)	1,034	(76.2)	1,035	(92.5)
18年3月期	29,605		4,677		4,658	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	1,439	(134.9)	4,452	15
17年9月中間期	612	(92.7)	5,688	21
18年3月期	2,758		25,540	62

(注) 期中平均株式数 18年9月中間期 323,415株 (自己株式を除く) 17年9月中間期 107,760株 (自己株式を除く) 18年3月期 107,782株 (自己株式を除く)

平成18年7月1日付で1株を3株に分割しておりますが、期首に分割が行われたものとして計算しております

平成17年9月中間期、平成18年3月期の期中平均株式数及び1株当たり中間(当期)純利益については、平成17年9月30日付の新株予約権行使による発行株式数45株を含めて計算しております。

会計処理の方法の変更 有

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年9月中間期	41,086	11,419	27.8	35,309 63
17年9月中間期	20,637	8,096	39.2	75,099 64
18年3月期	31,894	10,120	31.7	93,826 60

(注) 期末発行済株式数 18年9月中間期 323,415株 (自己株式を除く) 17年9月中間期 107,805株 (自己株式を除く) 18年3月期 107,805株 (自己株式を除く)
期末自己株式数 18年9月中間期 2,700株 17年9月中間期 900株 18年3月期 900株

2. 19年3月期の業績予想(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	43,200	6,400	3,750

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 11,595円01銭

上記の予想の詳細につきましては、添付資料の8ページ(経営成績及び財政状態 3【通期の見通し】)を参照してください。

3. 配当状況

・現金配当

	1株当たり配当金		
	中間期末	期 末	年 間
	円 銭	円 銭	円 銭
平成18年3月期	1,260 00	1,300 00	2,560 00
平成19年3月期(実績)	580 00	—	—
平成19年3月期(予想)	—	580 00	1,160 00

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の8ページ(経営成績及び財政状態 3【通期の見通し】)を参照して下さい。

中間財務諸表等

中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		1,924,003		3,086,667		2,376,415	
2 販売用不動産		235,212		1,283,732		791,451	
3 仕掛販売用不動産	2	16,574,422		34,301,658		26,385,949	
4 前渡金		362,912		164,529		281,185	
5 前払費用		778,582		1,018,468		779,908	
6 繰延税金資産		32,155		55,465		124,281	
7 その他		236,817		91,756		183,879	
8 貸倒引当金				28			
流動資産合計		20,144,106	97.6	40,002,250	97.4	30,923,072	97.0
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物		15,034		108,906		85,146	
(2) 車両運搬具		1,646		9,864		12,110	
(3) 器具及び備品		2,732		22,806		23,290	
(4) 土地		155,711		183,058		169,447	
有形固定資産合計		175,123	0.9	324,636	0.8	289,995	0.9
2 無形固定資産		8,724	0.0	26,318	0.0	29,256	0.1
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		64,403		107,727		89,403	
(2) 関係会社株式		70,000		70,000		70,000	
(3) 関係会社出資金		10,000				50,000	
(4) 長期貸付金		4,401		4,039		4,225	
(5) 関係会社長期貸付金		50,000		230,000		130,000	
(6) その他		111,448		325,394		310,488	
(7) 貸倒引当金		852		3,464		2,102	
投資その他の資産合計		309,401	1.5	733,697	1.8	652,014	2.0
固定資産合計		493,249	2.4	1,084,652	2.6	971,265	3.0
資産合計		20,637,355	100.0	41,086,903	100.0	31,894,338	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
(負債の部)							
流動負債							
1 支払手形	6	5,244,320		6,885,290		9,195,062	
2 買掛金		37,787		201,000		64,756	
3 短期借入金	2	100,000		8,450,000		550,000	
4 一年以内返済予定の 長期借入金	2	1,530,000		6,550,000		5,780,000	
5 未払法人税等		400,488		694,657		1,587,597	
6 前受金		2,074,727		1,716,222		2,115,791	
7 預り金		149,241		204,123		117,920	
8 その他		288,910		488,181		537,818	
流動負債合計		9,825,476	47.6	25,189,476	61.3	19,948,947	62.6
固定負債							
1 長期借入金	2	2,700,000		4,450,000		1,800,000	
2 繰延税金負債		15,762		27,762		24,496	
固定負債合計		2,715,762	13.2	4,477,762	10.9	1,824,496	5.7
負債合計		12,541,238	60.8	29,667,239	72.2	21,773,444	68.3
(資本の部)							
資本金							
資本剰余金							
1 資本準備金		2,420,708				2,420,708	
資本剰余金合計		2,420,708	11.7			2,420,708	7.6
利益剰余金							
1 利益準備金		2,150				2,150	
2 任意積立金		2,000,000				2,000,000	
3 中間(当期)未処分利益		1,484,833				3,494,786	
利益剰余金合計		3,486,983	16.9			5,496,936	17.2
その他有価証券 評価差額金		23,984	0.1			38,808	0.1
自己株式		235,800	1.1			235,800	0.7
資本合計		8,096,117	39.2			10,120,893	31.7
負債及び資本合計		20,637,355	100.0			31,894,338	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				2,400,240	5.8		
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金				2,420,708			
資本剰余金合計				2,420,708	5.9		
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金				2,150			
(2) その他利益剰余金							
別途積立金				3,000,000			
繰越利益剰余金				3,788,616			
利益剰余金合計				6,790,766	16.5		
4 自己株式				235,800	0.5		
株主資本合計				11,375,914	27.7		
評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金				43,749			
評価・換算差額等合計				43,749	0.1		
純資産合計				11,419,664	27.8		
負債純資産合計				41,086,903	100.0		

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	百分比(%)	金額(千円)	百分比(%)	金額(千円)	百分比(%)
売上高		9,525,623	100.0	14,206,722	100.0	29,605,101	100.0
売上原価		7,521,292	79.0	10,814,064	76.1	22,083,063	74.6
売上総利益		2,004,331	21.0	3,392,657	23.9	7,522,037	25.4
販売費及び一般管理費		969,406	10.1	1,410,376	9.9	2,844,497	9.6
営業利益		1,034,924	10.9	1,982,281	14.0	4,677,539	15.8
営業外収益							
1 受取利息		532		1,394		1,201	
2 受取配当金		400		400		800	
3 解約金収入		12,690		9,810		35,582	
4 紹介手数料収入		17,914		16,429		45,624	
5 その他		273	31,810	4,352	32,386	1,727	84,935
営業外費用							
1 支払利息		30,185		99,357		82,302	
2 新株発行費						203	
3 支払手数料		646		9,916		19,653	
4 解約違約金				12,610			
5 その他		116	30,948	1,636	123,520	1,411	103,570
経常利益		1,035,786	10.9	1,891,148	13.3	4,658,905	15.7
特別利益	1			320,710	2.3		
特別損失	2			250	0.0	8,035	0.0
税引前中間(当期)純利益		1,035,786	10.9	2,211,607	15.6	4,650,869	15.7
法人税、住民税及び事業税		389,903		679,016		1,952,760	
法人税等調整額		32,920	422,823	92,699	771,715	60,641	1,892,119
中間(当期)純利益		612,963	6.4	1,439,892	10.1	2,758,750	9.3
前期繰越利益		871,870				871,870	
中間配当額						135,834	
中間(当期)未処分利益		1,484,833				3,494,786	

(3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金		その他利益剰余金			
					別途積立金	繰越利益剰余金		
平成18年3月31日 残高(千円)	2,400,240	2,420,708		2,150	2,000,000	3,494,786	235,800	10,082,085
中間会計期間中 の変動額								
新株の発行								
別途積立金の 積立					1,000,000	1,000,000		
剰余金の配当						140,146		140,146
役員賞与						5,916		5,916
中間純利益						1,439,892		1,439,892
自己株式の処分								
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)								
中間会計期間中の変動額 合計(千円)					1,000,000	293,829		1,293,829
平成18年9月30日 残高(千円)	2,400,240	2,420,708		2,150	3,000,000	3,788,616	235,800	11,375,914

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計		
平成18年3月31日 残高(千円)	38,808	38,808		10,120,893
中間会計期間中 の変動額				
新株の発行				
別途積立金の 積立				
剰余金の配当				140,146
役員賞与				5,916
中間純利益				1,439,892
自己株式の処分				
株主資本以外の項 目の中間会計期間 中の変動額(純額)	4,941	4,941		4,941
中間会計期間中 の変動額合計(千円)	4,941	4,941		1,298,770
平成18年9月30日 残高(千円)	43,749	43,749		11,419,664

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 資産の評価 基準及び評 価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会 社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等 に基づく時価法 (評価差額は全部資本直 入法により処理し、売却 原価は移動平均法によ る)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 販売用不動産、仕掛販 売用不動産及び未成業 務支出金 個別法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会 社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等 に基づく時価法 (評価差額は全部純資産 直入法により処理し、 売却原価は移動平均法 による)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 販売用不動産、仕掛販 売用不動産及び未成業 務支出金 同左</p> <p>(2) 貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会 社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づ く時価法 (評価差額は全部資本直 入法により処理し、売却 原価は移動平均法によ る)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 販売用不動産、仕掛販 売用不動産及び未成業 務支出金 同左</p> <p>(2) 貯蔵品 同左</p>
2 固定資産の 減価償却の 方法	<p>(1) 有形固定資産 建物(建物付属設備を除 く)・・・定額法 その他・・・定率法 なお、主な耐用年数は、 建物10～50年、車両運搬 具5～10年であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェア については、社内におけ る利用可能期間(5年)に 基づく定額法によってお ります。</p>	<p>(1) 有形固定資産 建物(建物付属設備を除 く)・・・定額法 その他・・・定率法 なお、主な耐用年数は、 建物10～50年、車両運搬 具5～10年、器具及び備 品4～10年であります</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(追加情報) 当中間期において一部の販 売用不動産を社宅保有目的 としたため、販売用不動産 から固定資産に39,240千円 振替えております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 建物(建物付属設備を除 く)・・・定額法 その他・・・定率法 なお、主な耐用年数は、 建物10～50年、車両運搬 具5～10年であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(追加情報) 当期において一部の販売用 不動産を社宅保有目的とし たため、販売用不動産から 固定資産に41,134千円振替 えております。</p>
3 繰延資産の 処理方法			<p>新株発行費 支出時に全額を費用として 処理しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
4 引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	貸倒引当金 同左	貸倒引当金 同左
5 ヘッジ会計の方法	(1)ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引について特例処理を行っております。 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引を利用しております。 ヘッジ対象 借入金利息を対象としております。 (3)ヘッジ方針 借入金の支払利息に係る金利変動リスクを回避する目的で金利スワップを利用しております。 (4)ヘッジの有効性評価の方法 特例処理によっているため、金利スワップについてのヘッジ有効性の評価を省略しております。	(1)ヘッジ会計の方法 同左 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3)ヘッジ方針 同左 (4)ヘッジの有効性評価の方法 同左	(1)ヘッジ会計の方法 同左 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3)ヘッジ方針 同左 (4)ヘッジの有効性評価の方法 同左
6 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。なお、資産に係る控除対象外消費税等は、発生事業年度の期間費用として処理しております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、11,419,664千円です。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
	<p>(中間貸借対照表関係) 前中間会計期間において、関係会社出資金として掲記されていたものは、当中間会計期間から関係会社株式として表示しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 21,159千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 18,893千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 17,978千円</p>
<p>2 担保資産及び担保付債務</p> <p>・ 担保資産</p> <p>仕掛販売用 不動産 6,273,437千円</p> <p>・ 担保付債務</p> <p>一年以内返済予定の長期借入金 1,530,000千円 長期借入金 2,700,000千円</p>	<p>2 担保資産及び担保付債務</p> <p>・ 担保資産</p> <p>仕掛販売用 不動産 21,735,480千円</p> <p>・ 担保付債務</p> <p>短期借入金 8,450,000千円 一年以内返済予定の長期借入金 6,550,000千円 長期借入金 4,450,000千円</p>	<p>2 担保資産及び担保付債務</p> <p>・ 担保資産</p> <p>仕掛販売用 不動産 9,882,524千円</p> <p>・ 担保付債務</p> <p>短期借入金 550,000千円 一年以内返済予定の長期借入金 5,780,000千円 長期借入金 1,800,000千円</p>
<p>3 偶発債務</p> <p>・ 顧客の金融機関からの借入金に対する保証債務 3,921,200千円</p>	<p>3 偶発債務</p> <p>・ 顧客の金融機関からの借入金に対する保証債務 4,418,300千円</p>	<p>3 偶発債務</p> <p>・ 顧客の金融機関からの借入金に対する保証債務 8,059,223千円</p>
<p>4 消費税等の取扱い</p> <p>仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、流動負債「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>4 消費税等の取扱い</p> <p>仮払消費税及び仮受消費税等は、相殺のうえ、流動資産「その他」に含めて表示しております。</p>	
	<p>5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と貸出コミットメント契約を締結しております。当中間会計期間末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメントの総額 3,000,000千円 借入実行残高 2,000,000千円 差引額 1,000,000千円</p>	<p>5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と貸出コミットメント契約を締結しております。当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメントの総額 1,000,000千円 借入実行残高 千円 差引額 1,000,000千円</p>
	<p>6 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当中間会計期間末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間会計期間の末日残高に含まれております。</p> <p>支払手形 105,300千円</p>	

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
減価償却実施額 ・有形固定資産 1,529千円 ・無形固定資産 1,267千円	1 抱合株式消滅差益 320,710千円 2 特別損失の主な内訳 ・車両運搬具売却損 182千円 3 減価償却実施額 ・有形固定資産 8,009千円 ・無形固定資産 3,451千円	2 特別損失の主な内訳 ・建物除却損 7,875千円 ・器具及び備品除却損 160千円 3 減価償却実施額 ・有形固定資産 5,817千円 ・無形固定資産 2,894千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	900	1,800		2,700

(変動事由の概要)

平成18年7月1日付で、株式1株につき3株の株式分割を行ったことによるものです。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
内容の重要性が乏しく、リース契約1件当たりのリース料総額が300万円を超えるものがないため、記載を省略しております。	同左	同左

(有価証券関係)

前中間会計期間末、当中間会計期間末及び前事業年度末において子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)								
1株当たり純資産額 75,099円64銭	1株当たり純資産額 35,309円63銭	1株当たり純資産額 93,826円60銭								
1株当たり 中間純利益 5,688円21銭	1株当たり 中間純利益 4,452円15銭	1株当たり 当期純利益 25,540円62銭								
潜在株式調整後1株 当たり中間純利益 5,685円96銭	潜在株式調整後1株 当たり中間純利益 4,442円58銭	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 25,504円85銭								
<p>(株式分割について) 財務諸表提出会社は、平成18年 7月 1日付で1株を3株に株式分割しております。前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値は、以下のとおりとなります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間会計期間</th> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり 純資産額 25,033円21銭</td> <td>1株当たり 純資産額 31,275円53銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり 中間純利益 1,896円07銭</td> <td>1株当たり 当期純利益 8,513円54銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益 1,895円32銭</td> <td>潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 8,501円62銭</td> </tr> </tbody> </table>			前中間会計期間	前事業年度	1株当たり 純資産額 25,033円21銭	1株当たり 純資産額 31,275円53銭	1株当たり 中間純利益 1,896円07銭	1株当たり 当期純利益 8,513円54銭	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益 1,895円32銭	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 8,501円62銭
前中間会計期間	前事業年度									
1株当たり 純資産額 25,033円21銭	1株当たり 純資産額 31,275円53銭									
1株当たり 中間純利益 1,896円07銭	1株当たり 当期純利益 8,513円54銭									
潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益 1,895円32銭	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 8,501円62銭									

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	612,963	1,439,892	2,758,750
普通株主に帰属しない金額(千円)			5,916
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	612,963	1,439,892	2,752,833
普通株式の期中平均株式数(株)	107,760	323,415	107,782
中間(当期)純利益調整額(千円)			
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株)			
新株予約権	42	697	151
普通株式増加数(株)	42	697	151
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成17年 6月25日 定時株主総会決議 ストックオプション (新株予約権) 2,565個 (普通株式2,565株)		

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)								
		<p>1 平成18年2月22日開催の取締役会決議に基づき、平成18年4月1日をもって「株式会社フージャースハート」(本社東京都千代田区・資本金50,000千円・当社出資比率100%)と合併致しました。</p> <p>2 平成18年 5月10日開催の取締役会において、次のとおり、株式分割による新株式の発行、及びそれに伴う当社定款上の「発行する株式の総数」の増加を決議しております。</p> <p>(1)株式の分割の概要 平成18年 7月 1日をもって平成18年 6月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を1株につき3株の割合をもって分割する。</p> <p>(2)分割により増加する株式数 普通株式 217,410株</p> <p>前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値は以下のとおりです。</p> <table border="1" data-bbox="1008 1227 1410 1572"> <thead> <tr> <th>前事業年度</th> <th>当事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり 純資産額 23,443円71銭</td> <td>1株当たり 純資産額 31,275円53銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり 当期純利益 5,073円57銭</td> <td>1株当たり 当期純利益 8,513円54銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 4,987円54銭</td> <td>潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 8,501円62銭</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3)会社が発行する株式の総数 平成18年 7月 1日をもって当社定款上の「発行する株式の総数」を400,000株増加させ、600,000株とする旨を決議しております。</p>	前事業年度	当事業年度	1株当たり 純資産額 23,443円71銭	1株当たり 純資産額 31,275円53銭	1株当たり 当期純利益 5,073円57銭	1株当たり 当期純利益 8,513円54銭	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 4,987円54銭	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 8,501円62銭
前事業年度	当事業年度									
1株当たり 純資産額 23,443円71銭	1株当たり 純資産額 31,275円53銭									
1株当たり 当期純利益 5,073円57銭	1株当たり 当期純利益 8,513円54銭									
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 4,987円54銭	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 8,501円62銭									